

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 佳宏
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2830(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井ノ川 朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井ノ川 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	17,808	20,184	37,255
経常利益	(百万円)	1,870	2,804	3,493
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,312	2,297	3,394
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,307	2,299	3,380
純資産額	(百万円)	39,964	43,623	42,037
総資産額	(百万円)	83,010	85,632	83,945
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.44	32.28	47.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.0	50.8	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,397	3,624	6,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,275	1,625	4,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	936	925	2,785
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,819	2,270	1,184

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.58	18.56

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。

こうした中、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高201億84百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益25億39百万円（同31.7%増）、経常利益28億4百万円（同49.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億97百万円（同75.1%増）となりました。

売上高については、当社製品の最終需要先での業況が好調であったことから、各製品の販売は総じて堅調に推移し、前年同期比増収となりました。経常利益についても増販及び外貨建債権の換算差益の増加等により、前年同期比増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

金属チタン事業

当第2四半期連結累計期間における金属チタンの需要については、主な最終需要である航空機の生産が堅調であったほか、一般工業用ではプレート式熱交換器向け等の需要があり、総じて安定的に推移しました。

こうした状況のもと、同期間の金属チタン事業は、一部海外顧客の工場の操業トラブルの影響があったもののスポンジチタンが前年同期比増販となり、売上高は122億1百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は10億51百万円（同81.5%増）となりました。

機能化学品事業

当第2四半期連結累計期間において機能化学品の需要は堅調に推移しました。

こうした状況のもと、同期間の機能化学品事業は、プロピレン重合用触媒が増販となったほか、化学品（電子部品材料等）の販売も総じて堅調に推移し、売上高は79億83百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は27億2百万円（同7.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、減価償却による固定資産の減少等があったものの、現金及び預金、未収入金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比16億87百万円増の856億32百万円となりました。

負債の部は、未払法人税等の増加等を主因に、前連結会計年度末比1億1百万円増の420億9百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比15億85百万円増の436億23百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.9%から50.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は22億70百万円と期首に比べ10億85百万円の増加となりました。キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億24百万円の収入となりました。これはたな卸資産の増加9億19百万円、未収入金の増加4億35百万円、賞与引当金の減少2億56百万円等の資金減少要因の一方で、税金等調整前四半期純利益27億93百万円、減価償却費24億77百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億25百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出16億16百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億25百万円の支出となりました。これは配当金の支払額7億11百万円、リース債務の返済による支出3億8百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
J X 金属株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	35,859	50.38
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 1	3,500	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	903	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	858	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	754	1.06
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	692	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	690	0.97
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	667	0.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	588	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	553	0.78
計	-	45,068	63.32

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	903千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	754千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	690千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	553千株

2 2018年6月29日に提出いたしました臨時報告書に記載のとおり、当社の主要株主に異動がありました。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,150,000	711,500	-
単元未満株式	普通株式 23,310	-	-
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれております。

単元未満株式には自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	97,600	-	97,600	0.1
計	-	97,600	-	97,600	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184	2,270
受取手形及び売掛金	6,350	6,237
商品及び製品	13,741	14,764
仕掛品	5,647	5,807
原材料及び貯蔵品	3,837	3,574
未収入金	2,715	3,308
その他	292	139
流動資産合計	33,769	36,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,773	13,570
機械装置及び運搬具(純額)	21,953	21,728
工具、器具及び備品(純額)	148	185
土地	2,219	2,219
リース資産(純額)	4,294	3,996
建設仮勘定	625	929
有形固定資産合計	43,015	42,630
無形固定資産		
ソフトウェア	172	148
ソフトウェア仮勘定	-	128
その他	59	55
無形固定資産合計	231	332
投資その他の資産		
投資有価証券	78	93
関係会社株式	5,155	5,155
繰延税金資産	1,001	800
退職給付に係る資産	182	193
その他	513	326
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	6,929	6,567
固定資産合計	50,176	49,530
資産合計	83,945	85,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027	1,985
短期借入金	18,586	20,854
リース債務	587	558
未払法人税等	325	408
賞与引当金	916	660
役員賞与引当金	88	40
その他	1,565	2,131
流動負債合計	24,098	26,638
固定負債		
長期借入金	12,874	10,703
リース債務	3,823	3,544
資産除去債務	1,111	1,123
固定負債合計	17,810	15,371
負債合計	41,908	42,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	16,860	18,446
自己株式	76	76
株主資本合計	41,769	43,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	55
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	49	61
退職給付に係る調整累計額	48	30
その他の包括利益累計額合計	141	142
非支配株主持分	125	125
純資産合計	42,037	43,623
負債純資産合計	83,945	85,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	17,808	20,184
売上原価	13,173	14,862
売上総利益	4,634	5,321
販売費及び一般管理費	2,706	2,782
営業利益	1,928	2,539
営業外収益		
為替差益	23	350
物品売却益	8	13
受取技術料	13	13
その他	30	12
営業外収益合計	76	390
営業外費用		
支払利息	118	106
その他	16	19
営業外費用合計	134	125
経常利益	1,870	2,804
特別損失		
固定資産除却損	1	10
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純利益	1,869	2,793
法人税、住民税及び事業税	201	289
法人税等調整額	354	205
法人税等合計	555	494
四半期純利益	1,313	2,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,312	2,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,313	2,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	10
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	14	11
退職給付に係る調整額	22	18
その他の包括利益合計	6	0
四半期包括利益	1,307	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,305	2,297
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,869	2,793
減価償却費	2,577	2,477
賞与引当金の増減額(は減少)	240	256
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4	10
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	118	106
固定資産除却損	1	10
売上債権の増減額(は増加)	702	112
たな卸資産の増減額(は増加)	366	919
仕入債務の増減額(は減少)	40	42
未払金の増減額(は減少)	82	15
未払費用の増減額(は減少)	40	72
未収入金の増減額(は増加)	501	435
未収消費税等の増減額(は増加)	50	9
未払消費税等の増減額(は減少)	20	-
その他	86	191
小計	2,903	3,926
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	102	107
法人税等の支払額	405	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397	3,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,275	1,616
無形固定資産の取得による支出	-	11
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275	1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,800	12,500
短期借入金の返済による支出	10,400	10,000
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	1,410	2,403
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	426	308
配当金の支払額	498	711
非支配株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	936	925
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,620	1,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,819	2,270

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	6百万円	22百万円

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
日鉄住金直江津チタン(株)	482百万円	442百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び手当	688百万円	607百万円
賞与引当金繰入額	146	113
退職給付費用	12	13
研究開発費	800	737

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,819百万円	2,270百万円
現金及び現金同等物	1,819	2,270

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	498	7.0	2017年3月31日	2017年6月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	711	10.0	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,404	7,403	17,808	-	17,808
セグメント間の内部売上高又は 振替高	656	4	660	660	-
計	11,061	7,407	18,468	660	17,808
セグメント利益	579	2,518	3,097	1,169	1,928

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,169百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,201	7,983	20,184	-	20,184
セグメント間の内部売上高又は 振替高	789	2	791	791	-
計	12,990	7,986	20,976	791	20,184
セグメント利益	1,051	2,702	3,754	1,214	2,539

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,214百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円44銭	32円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,312	2,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	1,312	2,297
普通株式の期中平均株式数(株)	71,173,398	71,173,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月1日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。